

記者会見に際して

吉川弘之

2023年2月14日

声明で述べたように、現在の日本学術会議の置かれた状況は、きわめて我が国の科学の健全な発展を壊す可能性のある状況であり、おおくの科学者がこの状況に危機感を抱いている。危機感は、日本学術会議の改革案として提示した内閣府の案が原因である。しかもその案に対する十分な対話が準備されておらず、政府が法案を通す予定のみ知らされるというような状況があり、これは内容に対する疑問とともに、現実的变化が、科学だけでなく、その応用を必要とする多くのセクターに困難をもたらし、我が国の将来にとって極めて大きな社会的障害をもたらす要因となる恐れがある。

すでに明治期に、日本学術会議の前身が発足して、国際的なアカデミーとして認知され、そのうえで世界の科学の発展に協力し寄与してきた日本として、そのような事態は絶対に避けなければならないと考える。

日本学術会議の歴史としてこのことも考えておくべきであろう。わが国が経済高度成長を遂げ、国の復興を誇りと感じていたころ、貿易摩擦が起こり、その原因が日本は科学の基礎研究ただ乗りだと批判されたのを受け、日本人の経済発展のもととなった努力がそのような批判を受けることは許せないとして、日本学術会議の会員の多くが参加する委員会などでの議論を重ねて、政府は科学技術基本法を制定し、基礎研究を含む科学の振興を決定し、さらに基本計画により研究予算を確保し、科学的知識を基礎とする産業の進展を中心とする科学技術立国を宣言したのだった。そして政府は総理大臣のもとに総合科学技術会議を設置し、政府の科学技術政策立案の主役として指定した。科学技術大臣のもとに、科学者、産業人、その他、有識者などを議員とし、日本学術会議の会長が官職指定で参加することになった。その結果、日本学術会議と総合科学技術会議は車の両輪と呼ばれることになった。両者の役割は全く違うものであると科学者は理解していたのである。総合科学技術会議の科学者を含み、政府の中の科学者として、これは政府と問題意識を共有するものであり、また時間軸も共有し政策遂行に有用な研究を指定する。そこには科学者の職員もいる。さらに社会的な課題別審議会、有識者会議などに参加する科学者は、社会の向上を目的とするとする政策を議論する、Scientist in governmentである。

その中で、日本学術会議は、科学とは何かの議論を通じて、科学研究者は特定の集団や国家のために役立つ知識を作り出すことを目的とするのではなく、人類のだれにとっても有用な、そして誰にも使用することのできる知識である科学的知識を作るという役割を持っていることを認識した。これは自らの知的好奇心、それは自然、社会、人間について、理解できな

い不思議に関する好奇心であり、それに基づき研究課題を決め、観察を行い研究方法を論理的に想定し、論理的に分析し、仮説を立て、それをもとに法則を導き出す。その正当性を実験などで確認し、学会に発表する。この発表が世界的に認められて初めて科学的知識となる。この過程に秘密はなく、発表した結果は人類の貴重な共有財産となる。これは世界で歴史的に科学的知識を作る方法として定着しており、知識は世界の人類のものであり、だれが使ってもよいのが原則である。もちろん現在は研究の出資者による知財権という考えがあるが、それは一時的なものである。

科学者は、利益を求める機関でなく、教育、研究を含む公的機関で研究する 경우가多いが、それは社会の人々の負担で生活も研究費も賄われているということであり、社会が人類のために研究している人として認めているということになる。これは科学者が作る科学コミュニティと社会の一般人々との間で、暗黙の社会的契約があるということだという見方が提起され、広く認められるようになった。

このような科学者には特別の役割があることになる。それはまず人類のために共通の科学的知識を生み出すことであり、第2に科学的知識を作り出した経験を通して、科学的知識をよく知っているものとして、社会がそれを正しく使うことを助言する責任である。さらにその使用は、どのような副作用を持つかについても助言が必要である。科学の力は幅広いものであって、その使用は科学者の助言を必要とする。

現代は急速に科学的知識が生み出されそれが社会に使用される状況にある。それは国家にとって、従来科学を必要とした産業競争力、安全保障だけでなく、現在はすべての社会的行為に必要であり、その使用者の責任は大きい。

いま使用を誤れば、危険な状況を招くことが、現代の最重要課題である。原子物理学研究で、エネルギー開発を目的として開発された原子力は兵器に使われた結果は取り返しのつかない結果を生み、関係した科学者がパグウォッシュ会議で検討を続けているが科学者の助言と責任の問題は解決されていない。また、近年の産業の拡大において、国のエネルギーの消費が産業の水準を表すとして科学の使用における技術開発とその普及においてエネルギー消費の大きいことを喜ぶ時代があったが、その結果は地球温暖化という予期しない結果を引き起こし、それは現在の人類にとっての共通の難問となり、その抑止に大きな政策的な努力が必要となっている。

科学的知識は貴重なもので、これからの人類にとってますます必要なものである。しかし、その使用については、豊かさや健康の増進、安全な社会の実現などを目的として産業振興を図る新興のバイオ技術、科学的知識の応用に関して、また最近の情報に関する科学的知識の

応用にみられるような社会機能の効率化などの主要な政策は、いずれも未知の社会状況を引き起こすもので、その副作用についての配慮が必要である。これらに対し、科学的知識を生み出すは学者の助言は、不可欠である。

このことは、考え方を言っているのではない。長い歴史を持つアカデミーの一員である日本学術会議はこのような使命を果たしてきたのである。

それは国家の進展に寄与するものであったし、そのことの経験を通じて、私たちは、さらに科学者の責任を深く認識するに至っている。